



市民との協働による地域まちづくり

宗田 好 史

京都市は、1999年に21世紀の京都のまちづくりの方針を示す「京都市基本構想」を策定し、この中で市民とのパートナーシップを基本とした市政の構築を提唱した。その具体化の一つが「京都市市民参加推進懇話会」の設置で、その懇話会は2001年に「市民参加の推進に関する提言」をまとめた。この提言をもとに、同年「京都市市民参加推進計画」が立てられ、2002年には「京都市市民参加推進フォーラム」が設置、翌2003年には「京都市市民参加推進条例」が制定された。2002年2月に全庁的な組織である市民参加推進会議が設置され、市民参加推進フォーラムとの共同で度重なる点検作業を続けてきた。計画は着実に進行していると再三確認されている。

とはいいうものの、問題がないわけではない。その一つは、市政への参加制度はできたが、市民参加は活発とはいえない。情報の提供と公開は進んだが、そのアクセスも盛んとはいがたい。さらに、市民主体のま

むねた よしふみ 京都府立大学人間環境学部准教授。法政大学工学部建築学科卒業、同大学院を経て、イタリア ピサ大学・ローマ大学大学院にて都市・地域計画学専攻、歴史的都市保存計画、景観計画の研究。京都大学にて工学博士。国際連合職員を経て、1993年より現職。著書に『イタリアの地方自治制度—ローマ市の事例を中心に』東京都議会（1998年）、『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり—歴史的景観の再生と商業政策』学芸出版社（2000年）、『中心市街地の創造力—暮らしの変化をとらえた再生への道』学芸出版社（2007年）、共著に宗田好史・北元敏夫・神吉紀世子・あおぞら財団編著『都市に自然をとりもどす—市民参加ですすめる環境再生まちづくり』学芸出版社（2000年）、井口和起・上田純一・野田浩資・宗田好史著『京都觀光学のススメ』人文書院（2005年）など。

ちづくり活動を支援しているが、盛りあがる活動がある反面、衰退する活動も少なくない。

この論では、第一に市民参加制度はできたものの、なぜ参加が広がらないかを検討し、第二に京都の地域活動の現状と問題点を検討したい。京都の伝統的な地域活動は、まだ順調に運営されている。少なくともそうみえる。しかし、その内部に深刻な問題点を秘めていると思う。だからといって、地域活動に代わり、NPO・ボランティアなど、より多様な市民活動が活性化し、市民参加が順調に進んでいるわけでもないだろう。参加の制度も機会も充実したが、市民とのパートナーシップはさらに成熟しなければならない。すばらしい目標は掲げられた。しかしそのハンドルは予想以上に高かったと思う。この点から、市民社会の変革をとらえつつ、成熟社会にむけたパートナーシップの行く末を考えたい。

1 京都の市民参加の現状と課題

市民参加推進計画は4つの柱の55の取組みからなっている¹⁾。①市政への参加の制度や仕組みの拡充とは、審議会公開とその委員公募、パブリック・コメントの制度化、電子会議室の設置、各種ワークショップの充実などである。②情報の提供と公開とは、市民参加情報カレンダーを通じた参加情報の提供、市政出前トークの実施、情報公開制度の充実などである。③市民主体のまちづくり活動の支援とは、「暮らしの工房」づくりへの支援、市民コーディネーターの養成、市民活動総合センターの整備などであり、④計画の総合的な推進は、全序的な市民参加推進会

1) 4つの柱と55の取組みは2001年12月策定の当初の内容であり、2006年12月の「市民参加推進計画」の改訂により、現在の35施策154事業に再編されている。

市民との協働による地域まちづくり

議と市民参加推進フォーラムの設置、市民参加推進条例の制定である。いうまでもなく、市が進める④の計画の総合的な推進は他よりも着実に進み、一定の成果をあげているといつていい。他也計画すべてが実行されたが、それぞれに問題を抱えている。制度はできたが、それぞれの機会で参加拡大・充実に苦しんでいる。

まず、①市政への参加の制度や仕組みの項目を点検すると、審議会の多くは公開されたが傍聴は少ない。審議会委員公募への応募も活発ではない。テーマにもよるがパブリック・コメントも少ししか集まらない。そして、電子会議室も設置はしたものの、一部のテーマを除き開店休業状態が長く続いた。ワークショップも参加者集めに苦労している。

制度ができれば、熱心な市民が一気にあふれると期待していたわけでもないだろうが、あまり振るわない。市民参加推進フォーラムの事務局を担当する京都市総合企画局プロジェクト推進室の2007年度の調べでは、2006年度に市は149審議会を設置し、公開は89件、約6割である。もちろん公開可能なものはすべて公開したが、設置根拠の法制度に問題があり、市の判断だけで公開できないものが多い。公開できない十分な理由、例えば個人のプライバシーに関わるもの、企業情報に触れるものなど、情報公開と個人情報の保護の間の問題がある。

公開の89審議会は2006年度に201回開催され、延べ428人の市民が傍聴した。平均の傍聴者数2.13人、傍聴者がなかった審議会は37件、4割以上に上る。実際、市民参加推進フォーラムでも傍聴者は3～5名、毎回来ていただく方が複数おられる。だから傍聴される人数には重なりがあり、428人という延べ数はかなり割り引いてみる必要がある。

同様に2006年度に市民公募委員が在籍する審議会49件で112名の市民の皆さん（兼務を含む）が応募者の中から選考され、ご参画いただいて

いる。約3分の1の審議会に100名程度の市民にご協力いただいた。市民参加推進フォーラムは応募者が多い方で、平均2.5倍の競争率であった。募集人員に満たない審議会も僅かだがあつた。

紙数の都合で概略するが、電子会議室は毎年4つ以上のテーマを用意し、100人以上の登録者数がいた。しかし、発言の回数は延べ300回に及ばない。人口10万人未満の自治体でも最初の年にはこの程度の利用がある。全国の自治体でもすでに電子会議室の低迷に悩み、廃止したところが多い。何せそれほどみてもらえない。提言当時は、出始めたばかりで新しさがあった。情報化が進む中、時代遅れになったようだ。実際、インターネットの普及率は2003年に伸びなくなり、利用率も2006年に全世帯の半分強まで普及した段階で、増加が止まった²⁾。ネット・コミュニティはSNSを中心に移り、私的な領域が急速に拡大し、新たな局面を迎えた。自治体の電子会議室のブームは終わったようだが、全国各地では、地域SNSの新しい取組みが始まり、盛んになる市民相互の交流に即した新たな展開が期待される。

もともと、電子会議室は、仕事の都合で地域活動やボランティアなどに参加できない市民が自由に発言、参加できる仕組みとして当初期待さ

2) まず、パソコン世帯普及率をみると、総務省情報通信政策局『通信利用動向調査報告書世帯編』では単身世帯を含む普及率は、2005年3月の80.5%をピークに減少し始めた。2人以上世帯では、同年に70.1%まで伸びた後、停滞し始めた。そして、インターネット世帯利用率は、同じく、『通信利用動向調査報告書世帯編』では、この1年間に利用したかを問うたもので、単身世帯を含む利用率が、2003年の88.1%をピークにその後横ばい、2006年には79.3%にまで落ちたという。また、総務省統計局『家計消費状況調査』は、この1ヶ月の私的なインターネット利用を問うたが、2006年の52.7%をピークに2007年以降は減少気味である。一方、インターネットの利用密度は、世帯普及率のように天井に達したわけではない。国民平均のインターネット利用時間は伸び続け、ウェップ・サイト上の情報量も拡大を続けている。この他にも内閣府の調査があり、同様の傾向を示している。使う人は使うのである。

市民との協働による地域まちづくりされた。しかし、簡単にはいかなかった。その半面、京都市のホームページからアクセスできる「市長への手紙」の利用は盛んで、便利な「市政情報総合案内コールセンター」も盛んに活用されている。ITは発達したが、忙しい人には手軽なアクセスの方が求められ、悠長に議論に参加することは少ない。

さて、審議会への傍聴者が来ない、委員への応募が少ない理由も各方面から伺った。周知方法に問題がある、開催時間が悪いなど様々な理由がある。実際、傍聴者の募集は、新聞等への広報発表76%，インターネット上の市役所ホームページの市民参加情報カレンダー52%，各部局のページ52%，市民しんぶん10%，ダイレクト・メール5.6%，ちらし3.4%と紙媒体を通じた広報に限界がある。インターネットもみてくださる方は決して多くない。

公募委員の募集も傍聴への案内と同様である。公共施設でチラシをみた、「市民しんぶん」をみてなどが過半数、インターネット上で知識を得た人は少数でしかない。100名ほどの公募委員さんには、市民参加推進フォーラムで3回にわたり、円卓会議・交流会を開催し、ご意見を探ってみた。まず、2006年の公募委員さん120名へのアンケートでは、実際に審議会に参加してみて、たいへん満足、満足だというお答えが55%で、かろうじて過半数、しかし不満だ、たいへん不満も18%おられた。審議会に関する意見では、内容に関することが24%でもっとも多く、わかりやすい資料の提供と、そのために公募委員がスキルアップできるようになることを望まれる方が19%おられた。開催時間³⁾や会議運営が

3) 開催の時間は、当然ながら、人によって違う。働いておられる方、退職された方、主婦、学生など生活時間帯が違うためである。土日開催、夜開催を求める方がいる反面、ほぼ同数のそれは避けて欲しい人がいる。結局、一つの審議会でもいろいろな時間帯を設定することになる。

不都合という方がそれぞれ17%ずつおられる。発言の機会が少ない、発言しやすい雰囲気がないなど、細かくご意見をいただいた方もいる。公募委員に応募される方は、地域活動よりもボランティア・市民活動への参加経験が多い傾向にある。もちろん熱心である。

審議会の会議録は安易なインターネット上の公開が中心であり、広く市民にみていただいているとはいいがたい。だからといって、膨大な印刷費・広告費をつき込んでまで、読んでもらうべきだとか、公募委員・傍聴者を集めるべきだと考える方は少ない。

ところで、審議会では委員が威張りすぎ、市役所職員が謙りすぎるといった公募委員さんがいた。職員が謙るのは、市民との対等の関係を意識するあまりだろう。議会での習慣かもしれない。委員も威張るつもりではないだろうが、学識経験者の堅い口調が市民には耳障りな場合もあるだろう。さらに、公の席で行政に対して特に強腰で発言する癖をもつた方々もいる。従来、問題にもされなかつたことが、市民に公開されることで意識されるようになった。市民社会の日本語は難しい。

公募委員交流会の結論は、公募委員のいる審議会では、従来の議論の進め方や運営方法を改め、公募委員が参画しやすい環境を整えるため、審議会そのものが変わる努力をする必要があるとなった。また、公募委員も審議会に参画する際は、市民全体のために参画するという意識の下、自主的にも勉強し、研鑽を重ねるべきだという。公募委員の皆さんには、意識・スキルの向上のため、公募委員を中心に「市民参加勉強会」を開催したいとまでおっしゃる。そして、市民の皆さんに参加の取組みを広く知ってもらい、関心を高めてもらうため、公募委員が果たす役割はとても大切だという自覚をもっておられる。フォーラムでは、「市民参加 こんなんえーやん宣言」にこれらの点を記し、2008年度には審議会の運

市民との協働による地域まちづくり

當に関するガイドラインを作成する予定である。

これとは別に、市民参加推進計画では、情報の提供と公開の一つとして「市政出前トーク」を実施している。市民の身近な場に担当課職員が直接出むき、市政に関する理解を深めていただき、今後のまちづくりについて一緒に考える機会である。関心の高い施策、事業、まちづくりから予め設定された14分野211テーマ（2007年度）を用意している。2003年度から順調に推移し、2003年度は開始が年度末であっため13件だが、2004年度115件、2005年度211件、2006年度226件と拡大を続けてきた。この間のゴミ有料化に関するもののが多かったが、市にとって貴重な市民説明の機会であった。同時に、市民同士の対話の場ともなった。

さらに、市民主体のまちづくり活動の支援として「暮らしの工房」と「京都市市民活動総合センター」などの場がある。前者は各行政区に置かれ、後者は下京区の「ひと・まち交流館 京都」にある。暮らしの工房は2007年度末で9箇所まで増え、各区で市民が自主的に運営している。市民活動総合センターも2003年度の開設、2003年度には年間9万3千人、2004、2005年度が13万9千人と増え、2006年度に14万2千人の利用があった。この間、市内に事務所があるNPO法人数も増加し、現在600に達しようとしている⁴⁾。この他、市民参加や地域のまちづくり、NPO活動に関わるコーディネーターを養成しようと、専門家から一般市民まで幅広

4) 京都府府民労働部府民労働総務課NPO協働推進室「京都府NPO協働ポータルサイト」で示す京都市内に主たる事務所を置くNPO法人の実数。2007年12月末までに認証を受けたものが558で、2008年3月末で580を超える模様、2008年度早々には600に達すると推測される。京都市内に従たる事務所を置くNPOはさらに多い。なお、筆者は京都府参与として「NPO協働推進会議」に関わり、市民活動推進の一環として府内のNPO活動の支援に努めている。よく知られるように、人口比でNPO数を較べると京都府は東京都に次いで全国2位である。これは京都市内での活動団体が多いいためである。

く働きかける取組みも進んでいる。

仕組みも場づくりもこの間にかなり進んだ。しかし、残念ながら一部の市民だけが新しい動きに参画してくださっただけで、決して参加が活発になったとまではいえない。今後の課題は、参加を市民により身近なものにするために、制度や仕組みに参加してもらうことではなく、多様な市民により即したきめ細かい市政運営の方法を探ることである。

2 京都の地域活動の現状と課題

身近な地域での住民活動も転換期にある。京都市政は従来から、また今も地域住民組織に大いに依存している。市政に限らず、市民生活、三大祭など京都の伝統文化や産業も地域に支えられている。その地域組織でも参加が低迷し始めている。この問題を知らない、また、地域の重要な役割を知らない市民が多くなったことが大きな原因である。

2007年の『国民生活白書』⁵⁾は、近年経済・社会環境と市民の意識の変化によって人々のつながりが全国的に弱まったという。家族では各々の行動が個別化し、地域では近所づきあいが疎遠となり、町内会・自治会へあまり参加しない人が増えているという。この要因は、世帯人数の減少、単身世帯の増加、個人事業者が減りサラリーマンが増えたこと、テレビや家電製品、買物など生活利便性の向上、情報技術の進展などが上げられている。白書によれば、隣近所と「親しくつきあっている」人は1975年には52.8%と半数以上だったが、1997年には42.3%に下落し、2007年には「よく行き来している」は10.7%にまで下がった。特に1990

5) 内閣府『平成19年版国民生活白書－つながりが築く豊かな国民生活－』時事画報社（2007年）

市民との協働による地域まちづくり年代以降の落ち込みが激しい。そして「ほとんど行き来していない」「あてはまる人がいない」と答えた人は38.4%もいる。

暮らし方が変わって、深い近隣関係を望まない人が増えた。「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」でいいとする人の割合は、1973年の15.1%が2003年には25.2%に上がった。地域に対する親近感が希薄化したと思う人は55.3%と多く、近所の人と親交を深める機会不足と思う人が49.8%いる。しかしその反面、他人の関与を歓迎しない人が増えたと38.3%の人が思っている。自分が暮らす街が「庶民的でうちとけやすい感じ」でなく、「お互い無関心でよそよそしい」と感じる人が年々増えている。

京都市の2004年度の第3回市政総合アンケート調査で、これまでもっとも多く参加したことのある市民活動について選んでもらったところ、「自治会・町内会」が最大で48.2%，次が「PTAなど学校関係の活動」で9.5%，「ボランティア団体、市民活動団体」が4.8%と低調で、「参加したことではない」が、29.7%にも及んでいる。内閣府の「国民生活選好度調査」⁶⁾で全国平均をみると、「年数回程度以上、町内会・自治会へ参加した人」が48.2%である。この数字は、都市部が低く農山漁村が高いため、京都は政令指定都市としては高い参加率であるといわなければならない。それにしても低い。

白書によると、全国の調査で1970年には20歳以上の人々の90.2%が町内会・自治会に加入していたが、2003年の別の調査では加入率が90%を超える団体は66.2%に下がった。直接比較できないが、地域組織の参加率は未だに高水準にもみえる。京都でも町内会・自治会の組織率は高い。しかし白書は続く、町内会・自治会活動への参加頻度は低下したという。

6) 内閣府『国民生活選好度調査』(2007年)

1968年には「だいたい参加する」が町村部で70.2%，都市部で49.1%と半数近くの人が参加していたが，2007年には12.7%にまで低下した。京都市のアンケートでも，ほとんどの学区の関係者から参加率の低下を憂う回答が寄せられている⁷⁾。

白書があげた要因と同様，家電の普及，利便性向上，情報化の影響があることはいうまでもない。さらに，京都市でも平均世帯人員は2.21人⁸⁾，単身世帯は全世帯の40%に⁹⁾，個人事業者が減りサラリーマンは増え，特に働く女性の増加など，都市的要因が大きいだろう。国勢調査でみると，完全雇用（フルタイム労働）の女性は中京，下京区など都心で急増し，非正規雇用の女性は郊外に多い。さらに人々の意識の変化も要因の一つであろう。地域にせよ，職場にせよ，従来は深く立ち入ったつながりを求める人が多かったが，最近は，適度に距離を置いたつながりが求められるようになっている。

つながりの弱まりは市民の生活満足度を低下させ，社会経済の発展をも阻害する恐れがあるといわれる。家族に安らぎを感じ，地域活動への参加で達成感を得る市民が多い。また，地域力の再生によって，子ども見守りや子育て支援，防災・防犯活動への期待は高い。

7) 京都市・京都市市民参加推進フォーラム『地域活動応援ガイド～みんなで支えるあなたの暮らすまち～』(2008年)に，このアンケート結果の一部を掲載している。

8) 2005年国勢調査によれば京都市の平均世帯人員は2.3人であるが，京都市総合企画局情報化推進室情報統計課がHPで示す「政令指定都市の行政区別人口（2007年10月1日現在推計人口）」は「京都市推計人口統計調査」に基づいたもので，ここでは平均世帯人員は2.21人，都心4区がさらに低く，中でも下京区では1.91人になった。なお，同課では現時点での2008年2月の推計人口統計調査の結果を公表し，最新の全市の平均世帯人員は2.20人，日々減少を続けている様子がわかる。ちなみに，京都市は政令指定都市の中では低い方である。

9) 2005年国勢調査。

市民との協働による地域まちづくり

1980年代までは京都市でも都心空洞化が叫ばれていたが、都心区の人口が回復して15年、急速に進んだ人口の都心回帰現象は、都心と郊外の格差を急速に高めた。都心部で若い高額所得者が増加し、マンションに住む人が増え、中京区ではすでに54.1%の世帯がマンション暮らし¹⁰⁾。単身世帯は全市で40%，中京区で51%¹¹⁾。またマンションの増加で、夫婦とも正社員の共働き世帯が都心で急速に増えた。彼らの帰宅は20時以降、土日と夜に集中する家事・育児・娯楽の間に、地域活動に割く時間は少ないという。

もともと世代が違えば参加意識も違う。一般的に町内会を重視する高齢者に対し、福祉を中心にボランティアが好きな中年層、NPOとか環境問題への参加が多い若年層など、育った時代が異なるために、理想とする社会参加の形が違うのである。これまで、子供のいる世帯の典型的な参加の始まりは、まずPTA、次に地域の諸団体に参加し、福祉へ。そして実績を上げた人が自治会・町内会の役員となるという順序であった。しかし地域には、学生、単身者社会人、夫婦も子のあるなし、子離れ夫婦、高齢者、それぞれに参加の可能性は違う。多様な世帯の形にあわせた参加機会の提供は難しい。昔のように、皆が同じような暮らしぶりの時代ではなくなった。平均的世帯像が描けない時代なのである。

市民参加推進フォーラムでも、当面この地域活動の支援に重点を置いている。区役所に設置された「まちづくり推進課」の役割も大きく、「京

10) 2005年の国勢調査によれば、共同住宅に住む世帯数の割合は58%である。しかし、2003年「住宅・土地統計調査」（京都市総合企画局情報化推進室情報統計課による京都市分集計結果）では、住宅種類を細分化しており、そこからいわゆるマンションとされる分譲・賃貸数を推計すると54.1%とみられる。2008年現在、さらに長屋が減り、マンションが増えているといえる。

11) 同じく2005年国勢調査による。そのため、さらに増加していると考えられる。

都市景観・まちづくりセンター」への期待も高い。「まちの縁側」といった新しい住民の交流も生れている。昔に戻ることはできないが、新しい地域の絆の模索が始まっている。全国的な課題ではあるが、京都の地域組織の再生もまた、市民参加の成熟の大きな使命である。

3 これからの市民との協働と地域のまちづくり

この間、様々な施策を通じて京都市政は着実に市民に身近なものとなった。信頼を基盤にした市民・事業者・行政のパートナーシップは深化したと私は考えている。市民活動も地域活動も多く熱心な市民に支えられ発展を続けてきた。そのため市民意識は少しずつ成熟し、地方分権を根底から支える市民の力は高まってきたと考える。

しかし、今後も一層成熟する社会にあわせて市民参加が進むためには、まだ工夫が必要だ。市民が自らの取組みによって、自分たちの暮らししぶりが充実することを実感し、その成果が眼にみえてくる必要がある。地域の皆さんのが共同しあうことで、自分の力（自助）と行政サービス（公助）では足りない身近なサービスを供する互助（共助）活動の価値を感じてもらいたい。その延長に市政があり、市民全体のために自らの力を發揮しようという市民の善意が参加の前提になる。この活動から暮らしに不可欠な人との絆が深まる喜びを感じるようになるだろう。

というように理想は高いが参加には難しさがある。行政の政策・施策に関する情報は、公開したところで一般市民にはわかりにくい。身近な地域の仕組みやルールも伝えきれていない。政策形成・評価の面でも多様な関係者の立場を理解した総合的な判断には深い洞察力が必要だ。理解が深まれば、市民も要望・苦情から一歩進んだ公共への提案ができるよ

うになる。

私が専門とする建築・都市計画は、市民生活に密接に関わる事柄でありながら、その法律・制度が実にわかりにくい。都市計画法、建築基準法、関連の条例も数が多いだけでなく、市民の生命・財産を守るため、また合理的な社会・経済活動のための制度でありながら、その原理も仕組みも市民にはわかりにくいものである¹²⁾。

そして、実はその前提となる現在の都市社会の状態も、建築・建設技術の発展も一般市民にはわかりにくいほどに複雑に発展してきたのである。環境も医療・福祉、そして文化も市民には身近な領域ではあっても、わかりにくい。だからこそ、情報公開だけではなく、わかるように普通の言葉に囁み碎く必要がある。普通の言葉で説明できない法も制度もない。その説明は、我々専門家の社会的責任である。その意味で「市政出前トーク」に出られた市職員の皆さんのは努力から学ぶものは多い。これだけで開かれた市政になるわけでもないが、社会の仕組みをユニバーサルに変える大きな取組みを始めなければならない。

市政出前トークは、市役所職員と市民との対話であつただけではない。その会場に集まった市民相互の意見交換にも重要な意味があった。地域活動も同様、市民同士の対話の機会は重要である。市民生活が多様化し、家庭でも地域でも、そして会社でも絆が薄れた現代社会では、市民は意外なほど別の市民のことを知らない。絆が弱まったため、隣人を知らず、他人を思いやることが難しくなったのである。知らない内に、独善的な言動をするようになった自分を反省することも多い。自分のせいだけではない。触れ合う機会が減ったために、避けようもなく、想像力が行き

12) 拙著『中心市街地の創造力—暮らしの変化をとらえた再生への道』学芸出版社（2007年）

届かず、思いやりに欠けるのである。だから、住民相互の利益を調整して、まちをつくっていくことが難しくなった。

もう一つ、生活を支える様々なサービスは、行政だけが提供してきたわけではない。住民自治こそが伝統文化など京都の様々な暮らしの質を高めてきた。地域活動や市民活動を通じて京都の文化的生活を担うことは、社会人としての大きな喜びでもある。現代社会では、防犯や環境問題など様々な局面で新しい地域住民の役割が必要になっており、伝統を越えた地域住民力の向上が強く求められている。そのためには、多様な人々、多様な世帯、世代の力を借りた地域の絆を再構築する必要がある。

長く続いた経済成長の中で我々が得たものは多い。しかし失ったものも少なくない。高度に発展した社会で、便利な暮らしと行き届いた社会サービスに慣れた我々は、自らの社会的能力を失ってきたのかもしれない。自分の常識を他人も共有すると思い込み、他者との違いを理解する想像力を失い、価値観の違いを受け入れる寛容さに乏しい。しかし、時代は急速に変化した。世代と世帯を越える想像力をもつことで未来がみえてくる。親や子の世代を深く知り、受け入れることで、未来の世代のために役立つ喜び、京都の未来に参画することの意義を感じることが、充実感となって広がっていくことを期待している。次の段階は「お任せ市民参加」からの脱却である。参加の意識改革を進め、市民と地域住民が求める取組みを練り、現代社会の仕組みをも自由に作り直して、よりよい社会を実現しようという市民の創造性が發揮される時代になったのだと考えている。